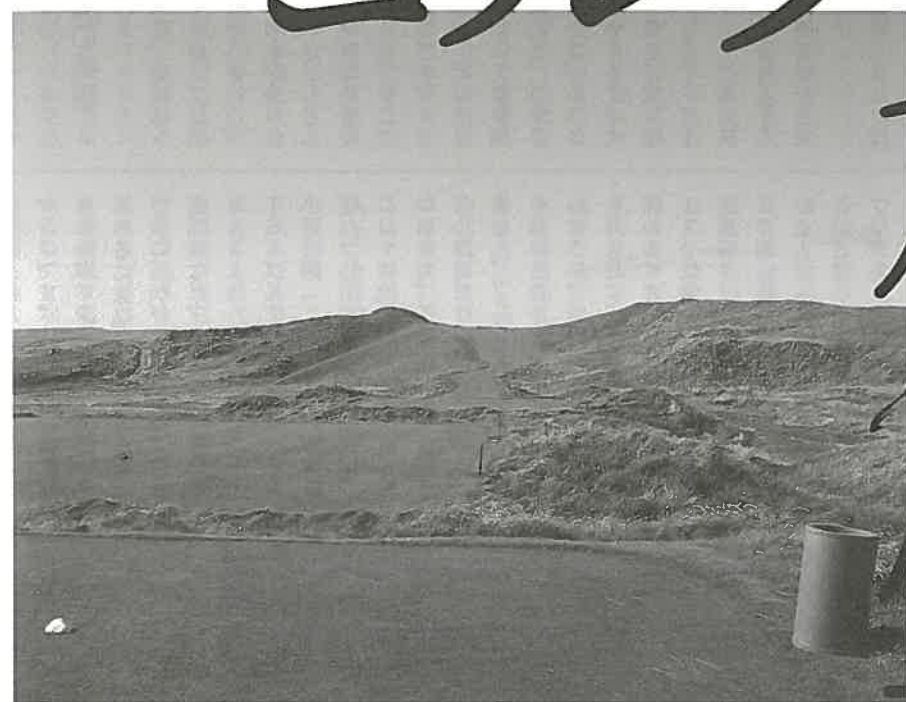


闘う弁護士・西村國彦の

文化産業論

特別編



写真撮影：西村國彦



西村國彦(にしむら・くにひこ)

お酒は飲めないしカラオケも駄目の営業下手の弁護士。そんな男が40歳を迎える年、ゴルフを始めたことから人生も性格も激変。ゴルフ大好き仲間を求めオデッセイになって、世界を放浪。ゴルフエッセイも書く傍ら、法的に弱いゴルフ場会員たちの権利を守るため、「新理論」を構築。ハゲタカ外資にも正面から闘いを挑み、撃破。最近、ジャズの世界も覗いている。日本ゴルフジャーナリスト協会理事。

新型コロナウイルスが世界を一変させた

1 今回の危機は違う！

筆者は団塊の世代である。この世代にとつてのエポックは大学時代の学生運動、昭和60年代のバブルと平成初期のバブル崩壊、そしてリーマンショック、東日本大震災と福島原発事故などで、これらが「危機」と認識されてきた。

しかし「百年に一度の危機」と言われたリーマンショックも、今となっては軽症に思える。それほど今回のコロナ禍は、桁違いの衝撃を人類にもたらした。

最大の衝撃は「新自由主義」の破綻ではないかと筆者は思う。違法でなければ、自己の最大利益を得るために何をしても構わないという新自由主義が世界に蔓延したが、多くの識者たちがその敗北を指摘しはじめた。コロナが契機となったことは言うまでもない。

歴史家エマニュエル・トッドはコロナへの敗北を認めており、デビッド・ハーンと社会学者の大澤卓幸は、人類「運命共同体」説に立

つ。また、歴史学者ユヴァル・ノア・ハラリやコトラー教授は旧来の政治・経済・文化の在り方を一変させる「ニュー・ノーマル」の到来を示唆。音楽家の坂本龍一は過度な経済成長がパンデミックを招き、グロ・バリズムの破綻は明白として、今こそ世界中の英知を集めて持続可能な世界をデザインすべきと主張する。

新型コロナウイルスは単に新種の疫病ではない。温暖化に代表される人類と地球の関係や、過度な資本主義の在り方、あるいは如何に生きるべきかの思想を含めて、究極の問いを我々に投げかけている。

2 新しい民主主義への変化

わずか数か月で我々の生活は激変した。超高層建築を中心とした都市の再開発に対する反省が始まり、大手企業は早期にテレワークに切り替えて社員を満員電車から解放した。時代はもはや、米国西海岸の低層建築の開放空間に、必要に応じて自転車通勤する「アップル・スタイル」を求めている。都市部への一極集中が是正される契機

にもなる。

この間、わが国では強制力がなはずの緊急事態宣言により、半ば「強制」されるかのような休業、営業時間の短縮が広まった。これにより経営が逼迫する中小企業の救済だけではなく、金融債務や家賃債務への資金援助までが、補正予算の形で国会承認される事態になってきた。

同時に、各種給付金の遅れと混乱、電通タミー法人に委託した不可解な「中抜き」が槍玉に挙げられ、今や自民党若手議員が消費税ゼロを言いだすほど、いい意味で自民党の混乱が始まった。若くて優秀な知事の献身的な活動を含め、日本の中央集権が瓦解する兆しもある。換言すれば「新しい民主主義」の胎動といえるかもしれない。

日本の特殊なコロナ対策

3 各国政府の対応

一連の混乱は、コロナの素早い拡散力がもたらしたものだ。

「人類が世界に拡散するには6万年かかったが、コロナはそれを2か月で成し遂げた(人類学者篠田謙一4月20日/日経新聞)」という。

素早く変異し、グローバル社会の盲点を突いて広がった新型コロナウイルスに対し、各国政府が取った対策は様々だった。

政府の対策に対し、罰則を含む強制力を行使できる法的根拠がある国や地域では「ロックダウン」が実施され、警察や軍まで動員された。代表的なのがイタリヤ、フランス、米国などで、英国も当初の方針を変更して追従。有無を言わず武漢を封じ込めた中国は、最も乱暴な中央集権国家としてこのグループの筆頭格だ。

対照的なのがスウェーデンやアイスランドで、ほぼ日常どおりの生活を維持しながら都市封鎖を免れている。台湾と韓国は、官民協力のもと、デジタル技術とMERSなどの教訓を生かして流行を食い止めたが、国民の気が緩んだのか、韓国では最近、いくつかのクラスター感染が発生している。

他方、南米やアフリカには、なすべもない国々が多数あることが、今回のグローバル危機の本質かもしれない。

4 特異だった日本政府の対応

それでは、日本の対応はどうだったか。デジタル技術も罰則という強制力も中途半端なまま、諸事後手にまわった印象が強い。遅ればせの「緊急事態宣言」と、その延長という形で国民に「自粛」を要請した。4月7日に発出された同宣言は、その1か月後、なんらの科学的根拠もデータ公表もないうまま延長されたのだ。

この間「日本はニューヨークのようになる」とのマスコミ恐怖報道が国民に刷り込まれる。マスコミは本来、延長の根拠を精査する調査報道が責務のはずだが、それをせず、相変わらず扇情的な情報垂れ流しに終始している。

実際、この延長は「感染率は低い、致死率は高い」という前提がないうままに断行されたから、評判が悪い。つまり、延長時の状況は「感染率も致死率も低い」前提になっ

／Microsoft(ニユー入)。

そのような翼賛的性質は日本人古来の民族性ではなく、「欲しがりません、勝つまでは」の標語とともに戦時統制下で形成され、戦後も脈々と継続しているというのが野口悠紀雄の考察だ。野口は「戦後日本経済史」で、これを「1940年体制」と呼んでいる。

今回のコロナ禍では、この比較的新しい日本人の民族性が露骨化している。感染者宅への投石や落書き、つるし上げのみならず、法的強制力ない営業自粛要請に、事情があつて応じられない店舗の情報をお上」に通報するなど、私的リンチの横行だ(前記「自粛」参照)。

このような独善的な正義感、ワイドショーがゴルフ練習場の満員状況を報じたときにも発揮された。練習場に「自粛」を求める大量のメールには、脅迫めいた文言が並んでいたという。

筆者はここで「自粛と強制」について考えてみたい。

コロナ死者の急増に喘ぐ国家が、法的強制力がある措置を憲法もしくは法律に持つていければ、そ

ていたのだ。

それでも「延長」を決めた背景には、日本特有の専門家タコソボ社会とメディアが恐怖感を煽るインフォメティック(情報の感染爆発)がある。筆者は考える。

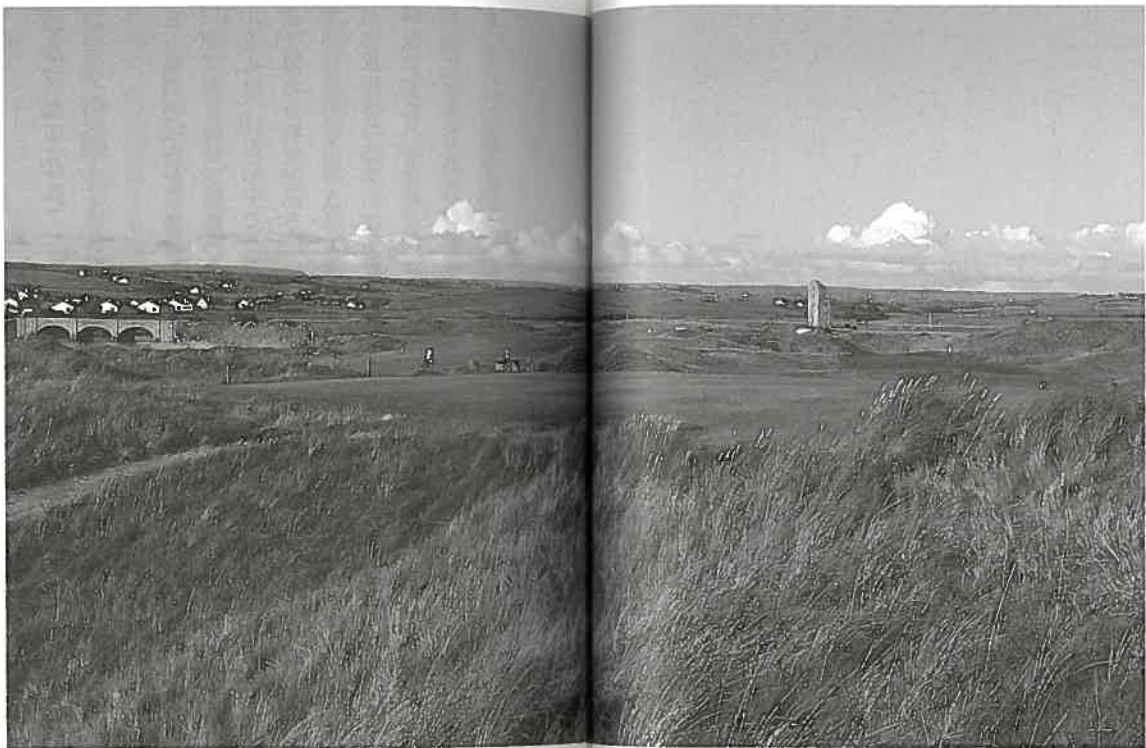
5 「8割おじさん」の誤算

奇跡のように思えるが、日本や東アジアは欧米と比較して、感染者も重症者も死者も少ない。

その原因は、「日本人はコロナについて、何らかの耐性をもっている」としか考えられない(三菱総研

理事長ほかシンクタンク系のレポートや提言)との見方もある。特に、小宮山・元東京大学総長の指摘と疑問は鋭く、単純な理科系の計算式で「8割おじさん」の主張を論破、彼の役目は終わったことを明らかにした(註)。

こんな単純計算の間違いを見逃さずして、東京都はライブハウスをクラスターの発生源と位置づけ、緊急事態宣言の解除後も段階的自粛の最後列に置いたのだが、これは知事の選挙目当てのパフォーマンスに思えてならない。



自粛要請に対する補償はしない傾向が強い。

「自粛」とは、自分の行いを慎むことであり、国家の強制権は発動されない。だから国は、生活補償がおざなりでいいとも思っているのか。多額の国債発行を積み上げながらデフレ脱出が全く叶わなかった(でも財政破綻は全く起きていない)平成時代への反省が、まだ出ていないのだろうか？

7 自粛がいいに決まっている

マスコミ恐怖報道に引きずられ

これらを報道するマスコミは監視機能を放棄して久しいが、それは記者クラブ制度の在り方と無縁ではない。記者は各分野のクラブに属し、政府や大企業に取り込まれる形で情報をもらう。権力を握る「番犬」から「座敷犬」になり下がったのか…。

もちろん、第2次感染リスクは否定しないし、コロナが変異する可能性や他のウイルス感染に対するリスクも尽きない。でも、そもそも人類があとから地球上に登場して地球を改変してきた以上、自然由来のリスクは消毒液や薬で排除するものではなく、共存していくしかない。筆者は思う。

自粛と強制 日本人の特質とは？

6 日本独自の「自粛」要請

日本人古来の民族性として「島国根性」があり、それは同調的で相互監視的かつ「お上」の意向にことさら弱く従順、という見方が一般的だ。しかし、これは間違いだという指摘がある(古谷経衡、5月12日

てか、日本でもロックダウンを求める国民の声が少なくなかった。

しかし、法律をもってこれを肯定することは、全体主義的な監視を受け入れることを意味する。「パカの壁」を書いた養老孟司は、日本人が「集団の中で思考力が弱まっている現状」に危機感を示す。

自分で判断しなければならなくなる。また、前記ハラリ氏は、市民の生体データを企業や政府に提供することの恐ろしさを警告する。その返す刀で、監視体制を築く代わりに科学や行政、メディアに対する人々の信頼を再構築すること」が重要だと提言する。他人に病気をうつすリスクをきちんと認識すれば、メディアの恐怖報道に煽られることなく、自分で判断できるというわけだ。

つまり「自粛と強制」の議論は「民権と国権」の議論に置き換えら



ゴルフルールと コロナ自粛ルール

れるかもしれない。トランプ政権を窮地に追い込む今回のデモは非暴力を掲げ、米国民主義の底力を見せつけるが、日本で発生した「自衛警察」は、本来的な民権主義とはかなり違った様相だ。その心情は以下のようなものだろう。自分は自粛して国策に協力している。同調しない者は「他人に迷惑をかけない」という倫理観に欠ける。――。

8 最初の13条から複雑な状況へ

明文化された世界最古のゴルフルールは、18世紀中ごろエジンバラで決められたという13条のシンプルなもので、ワンボールをあるがまま打つゴルフの原則を謳っていた。しかし、その後米国内で事例が集積して500頁の裁定集ができ、そこには明文化してない何百

もの「隠された規則」が段階的にあることになってしまった。

それから長い年月を経た2019年、お堅いはずのR&Aは規則の大改訂に踏み切った。

背景には若者の世界的なゴルフ離れがあり、危機感をもったR&AとUSGAは合同でゴルフ規則の近代化を目指す。「近代化」は難複雑な規則を簡単明瞭にすることで、ゴルフの基本原則と特徴を維持しながら、すべてのゴルファーを対象にわかりやすく、シンプルで公正で平易なスタイルに変えたものだ。

ところが、その過程でゴルフ規則の冒頭第一章にあった「エチケツト」の項目が削除された。そこにはゴルフの精神(The Spirit of the Game)という副題のもと、格調高い文章があった(註3)。要約すると、皆がゴルフを最大限に楽しむには、コース上にいる他の人に対しても常に心をくばるべきというものだ。では、新ルールはどうなったのか？

新規則は「ゲーム、プレーヤーの行動、規則」の表題のもと、プレー

ヤーに対し、このゲームの主要規則を次のように説明する。

① コースはあるがままにプレーし、球はあるがままにプレーする。

② 規則に従い、ゲームの精神(The Spirit of the Game)の下でプレーする。

③ 規則に違反した場合、潜在的な利益を得ることがないように自分自身罰を適用する責任がある。

この文言からわかるように、エチケツトやマナーという言葉が消え、哲学的な表現もなくなって簡単明瞭になっている。これによりゴルフの思想的価値が削られたと嘆くゴルファーは少なくないが、R&Aは本当にゴルフの魂を削り落としてしまったのだろうか？

9 ゴルフの精神(The Spirit of the Game)はルールから消えた？

そこで筆者は新旧のルールを英語で確認してみた。すると、驚くべきことに原文では「The Spirit of the Game」が新旧ルール上明記されているにも関わらず、新ルール

ス氏が事件発生現場で、デモ参加者に対し暴徒化しないよう訴えた映像は感動的だ。

暴力より、英知を使って物事を解決することが何よりだ。非暴力主義を侮ってはいけない。それは意外に力を持っている(註4)。

ゴルフの世界は、闘いの場においても相手を思いやり、フェアプレーの精神で非暴力の闘いを継続することを尊ぶ世界なのだ。

さあ、一回限りの人生、最後まで諦めず、思う存分生き抜こう！

註釈

註1 非接触感染は人の密度の2乗に比例するというのは文科系の私でもわかる。従って人出が55%減れば(0.45×0.45=0.20)、接触率は80%減るはずだ。

註2 古谷氏は、この日本人の魔女狩りを許す「中世社会的体質」がコロナ禍後、社会改良の機運を弱めることを危惧する(5月8日、東洋経済オンライン)。

であれば日本語訳は変わっても、ゴルフルールからゴルフの精神がなくなったわけではなく、むしろこの精神に反すると失格もあるほど重要なものとして生きていくと理解していい(註5)。

10 ゴルフ精神で乗り越えよう

ここで筆者は提案したい。コロナ禍で人心が荒廃する中、「ゴルフの精神」を訴求して新時代に向かうのではないかと。

同じフィールド(社会)にいて互

註3 「ゴルフはほとんどの場合レフェリーの立会いなしに行われる。また、ゴルフゲームは、プレーヤーの1人ひとり他のプレーヤーに対して気配りをし、ゴルフ規則を守ってプレーするというその誠実さに頼っている。プレーヤーはみな、どのように競い合っているときでもそのようなことに関係なく、礼儀正しさとスポーツマンシップを常に示しながら洗練されたマナーで立ちふるまうべきである。これこそが正に、ゴルフの精

神なのである。」

註4 具体的な期待される行動は、次の通り。規則に従う、全ての罰の適用、あらゆる面で正直に、スロープレーをしない、他人の安全に気を配る、他のプレーヤーの気を散らさない、ディボット処理、バンカーならし、ボールマーク直し。これらは全てThe Spirit of the Gameに基づく行動である。

註5 このあたり、JGAでゴルフルールに詳しい友人たちから貴重な示唆を受けた。

註6 先に紹介したハリリ氏は今回、全体主義的な監視を選ぶかの問題に加え、私たちが「国家主義的な孤立」と「世界の結束」のいずれを選ぶのかを迫られると言う。

註7 「暴力をやめて投票を」の非暴力主義は、当連戦4回目を取り上げたアイルランドのテロ紛争を非暴力で止めたジョン・ヒュームを想起させる。誰もが解決を諦めがちな宗教対立に原因があるテロを、非暴力で食い止める英知が人類にはあるのだ。